

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

---

北海道内地方部の自治体における  
福祉・介護人材確保のための調査研究事業

---

報告書

令和7年3月

# 目次

第1章 研究概要 .....	1
1. 研究の背景・目的.....	1
2. 実施概要 .....	2
第2章 検討委員会の開催.....	4
1. 委員の構成 .....	4
2. 開催の結果 .....	6
第3章 道内社会福祉士を対象とした調査.....	8
1. 調査概要 .....	8
2. 調査結果 .....	9
(1) 調査結果のまとめ.....	9
(2) 主な調査結果.....	9
第4章 道内養成校の学生を対象とした調査.....	17
1. 調査概要 .....	17
2. 調査結果 .....	18
(1) 調査結果のまとめ.....	18
(2) 主な調査結果.....	19
第5章 道内養成校の教員を対象とした調査.....	26
1. 調査概要 .....	26
2. 調査結果 .....	26
(1) 調査結果のまとめ.....	26
(2) 主な調査結果.....	27
第6章 地方部における学生のインターンシップの実証.....	31
1. 実施概要 .....	31
(1) 実証地域の選定.....	31
(2) 学生の募集.....	33
2. 実施内容 .....	35
(1) 事前オリエンテーションの実施.....	35
(2) 各地域の実習プログラム.....	35
3. 実施結果 .....	56
(1) 結果のまとめ.....	56
(2) 受入れ地域による評価.....	57
(3) 学生による評価.....	62
第7章 フォーラムの開催.....	73

1. 開催概要 .....	73
2. 開催結果 .....	76
第8章 マニュアルの作成.....	81
第9章 まとめ .....	82
1. 実施成果 .....	82
2. 今後の展開 .....	83
資料編 .....	84
資料1 アンケート調査の集計結果.....	84
(1) 道内社会福祉士を対象としたアンケート調査.....	84
(2) 道内養成校の学生を対象としたアンケート調査.....	97
(3) 道内養成校の教員を対象としたアンケート調査.....	111
資料2 アンケート調査票原本 .....	114
資料3 北海道地方部におけるインターンシップ受け入れプログラム作成マニュアル	128

# 第1章 研究概要

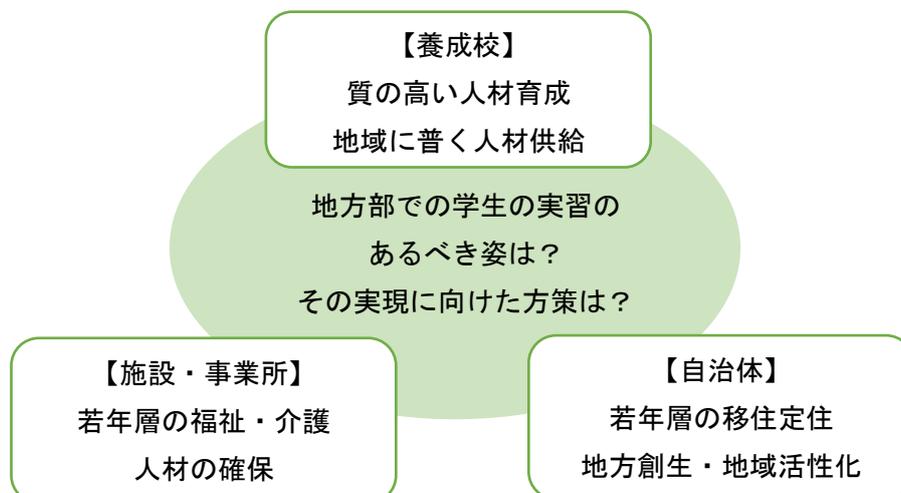
## 1. 研究の背景・目的

過疎・高齢化が進行している北海道内の地方部の自治体においては、慢性的な福祉・介護人材不足により、福祉サービスの安定的かつ持続的な提供が危ぶまれている。特に、若年層の福祉・介護人材の確保をめぐる社会問題ともいうべき深刻な状況にある。

一方、近年では、若者の「ローカル」や「ソーシャル」志向が言われており、地方部における若者の移住・定住の事例も数多く散見されるが、福祉・介護分野では都市部に人材が集中している状況である。

- I. 養成校のカリキュラムや実施体制の問題から、地方部での実習機会が限定されている。
- II. 地方部の施設・事業所等における実習の受入体制が不十分である。
- III. 地方自治体において、地方創生やまちづくりの観点から福祉・介護人材を捉え、地域が一体となって若者の移住・定住を促進する取組が不十分である。

本研究は、上記 I II III という課題認識のもとで「質の高い人材育成」「地域に普く人材供給」を担う養成校と、「若年層の福祉・介護人材確保」が課題の地方部の施設・事業所、「若年層の移住・定住による地域活性化」を推進したい地方自治体が連携体制を構築し、それぞれの目的達成に繋がる地方部での学生の実習機会を創出のための現状と課題を把握し、今後求められる方策を検討することを目的とした。



## 2. 実施概要

上記の目的を達成するために、本研究では道内の関係者で構成される検討委員会を設置し、委員から意見や助言を受けながら、道内社会福祉士、道内社会福祉士・精神保健福祉士養成校の学生、道内養成校の教員を対象としたアンケート調査を実施した。あわせて、地方部6地域において学生インターンシップの実証を行った。

また、受け入れ側の負担軽減を図るため、これまで学生の受け入れ経験のない地域や施設、指導者を対象に、「北海道地方部におけるインターンシップ受け入れプログラム作成マニュアル」を作成した。

さらに、本事業の成果を広く普及し、事業に対する理解を深めることを目的として、道内関係者を対象に、若者福祉人材の確保に関するフォーラムを開催した。

### I 検討委員会の開催

本研究を円滑かつ効果的に進めるため、養成校、福祉施設・事業所、自治体の関係者で構成される検討委員会を設置した。

事業全体の企画および実施にあたっては、若年層の福祉・介護人材による「福祉のまちづくり」や地域共生社会の実現に向けて、先進的な取組を行っている社会福祉法人ゆうゆう（北海道当別町、理事長：大原裕介氏）の協力を得た。また、厚生労働省における社会福祉士養成課程の見直し（2018～2019年）や、公益社団法人日本社会福祉士会による「社会福祉士実習指導者テキスト」（2022年、新カリキュラム対応）の作成に携わり、現在は一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の事務局長を務める北星学園大学社会福祉学部教授・伊藤新一郎氏からも、幅広いご支援をいただいた。

### II 道内社会福祉士を対象とした調査

道内の社会福祉士を対象にアンケート調査を実施し、ソーシャルワーク実習の受け入れ状況や抱えている課題を把握したうえで、地方部における学生受け入れの促進に向けた対応策を検討した。

### III 道内養成校の学生を対象とした調査

道内の社会福祉士・精神保健福祉士養成校に在籍する学生を対象にアンケート調査を実施し、地方部での実習実施にあたっての課題や、それに対する対応策について検討した。

### IV 道内養成校の教員を対象とした調査

昨年度は、道内の社会福祉士・精神保健福祉士養成校において、実習科目の責任者またはコーディネートを担う教員を対象にアンケート調査を実施し、各養成校における地方部で

の実習の実施状況を把握した。

今年度は、養成に関わるすべての教員を対象にアンケート調査を行い、ソーシャルワーク実習に対する教員の認識を明らかにするとともに、地方部における実習実施の課題やその対応策について検討した。

## **V 地方部における学生のインターシップの実証**

昨年度は、大学生のニーズを把握し、受け入れ先が抱える課題を明確にすることを目的として、34名の大学生が道内5地域でフィールドワークを実施した。

今年度は、学生のニーズが確かに存在することを踏まえ、短期・中期・長期の各コースモデル、広域連携モデル、受け入れ先と教員の連携モデルなど、複数の実施形態を試行し、36名の大学生が道内6地域でインターンシップを行った。

## **VI フォーラムの開催**

今年度の取組成果を報告し、社会福祉士等を目指す若者の地方部でのインターンシップを通じた人材確保に対する理解を深めることを目的として、道内全域を対象とした「全道版フォーラム」と、後志広域連合を対象とした「地方版フォーラム」を開催した。

## **VII マニュアルの作成**

学生の受け入れを新たに検討している地域や施設・事業所、指導者を対象に、受け入れに関する具体的なイメージや実習プログラムの作成方法を示した「北海道地方部におけるインターンシップ受け入れプログラム作成マニュアル」を作成した。

## 第2章 検討委員会の開催

### 1. 委員の構成

昨年度の調査研究事業にご協力いただいた社会福祉士・精神保健福祉士養成校の指導者や、今年度の実証に参加した地域の関係者を中心に、委員会のメンバーを選定した。

#### 【委員会の構成員】

所属・役職	氏名
北星学園大学社会福祉学部・教授	伊藤 新一郎
北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科・助教	片山 寛信
北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科・助教	鈴木 和
北海道教育大学教育学部（函館校）国際地域学科・教授	齋藤 征人
星槎道都大学社会福祉学部社会福祉学科・准教授	畠山 明子
北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科・講師	吉田 竜平
社会福祉法人京極町社会福祉協議会・事務局長	駒田 拓朗
社会福祉法人京極町社会福祉協議会・主任・地域福祉専門員	後藤 龍太郎
一般社団法人らぶらす・代表理事	安斉 尚朋
社会福祉法人浦河べてるの家・事務局長	池松 麻穂
和寒町保健福祉課・主幹	諸戸 孝史
喜茂別町元気応援課包括支援係・保健師	齊藤 麻実
喜茂別町元気応援課・社会福祉士	畠山 俊憲
札幌市白石区第3地域包括支援センター・課長代理 (元喜茂別町元気応援課・福祉係・社会福祉士・介護福祉士)	長谷川 悟
遠別町福祉課遠別町 福祉課 包括支援係 係長	高田 亜奈
遠別町福祉課遠別町 福祉課	亀田 絵里
苫小牧市福祉部総合福祉課・課長	細野 森

【オブザーバー】

所属・役職	氏名
厚生労働省北海道厚生局局長	一瀬 篤
厚生労働省北海道厚生局健康福祉部長	飯野 賢一
厚生労働省北海道厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課長	櫻田 薫
厚生労働省北海道厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課長補佐	村田 健治
厚生労働省北海道厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課地域支援事業係長	小西 英則
後志広域連合介護保険課課長	田中 哉利
後志広域連合介護保険課介護保険係	佐々木 貴裕

【事務局】

所属・役職	氏名
社会福祉法人ゆうゆう・理事長	大原 裕介
社会福祉法人ゆうゆう企画推進部・部門長	石川 あゆみ
社会福祉法人ゆうゆう企画推進部	世戸口 瑞友
(株) 北海道二十一世紀総合研究所調査研究部長	河原 岳郎
(株) 北海道二十一世紀総合研究所調査研究部研究員	劉 曉萃
(株) 北海道二十一世紀総合研究所調査研究部研究員	廣瀬 史帆

## 2. 開催の結果

### (1) 第1回検討委員会

#### 【開催概要】

開催目的	今年度の計画に関する情報共有等
開催日時	2024年8月1日(火) 10:00~12:00
開催方法	オンライン (Zoom)
開催内容	(1) 開会 (2) 本調査研究事業に関する報告事項 ① 本調査研究の目的 ② 昨年度の調査結果 ③ 今年度の計画 ④ 夏休みにおける実証 ⑤ アンケート調査の実施 ⑥ 今年度の検討委員会の予定 (3) 意見交換 ① 学生の受入れに向けた各地域の準備状況について ② 地方部で実施する実習プログラムの目指す方向性について ③ 実証に関する評価の実施方法について ④ アンケート調査の内容について (4) 閉会

### (2) 第2回検討委員会

#### 【開催概要】

開催目的	インターンシップ実施結果の共有とモデル構築に関する検討
開催日時	2024年11月11日(月) 18:00~20:00
開催方法	オンライン (Zoom)
開催内容	(1) 開会 (2) 本調査研究事業に関する報告事項 ① インターンシップについて ② 社会福祉士向けのアンケートについて ③ 本事業のモデル構築 ④ 今後の予定 (3) 意見交換 ① インターンシップを実施した際の課題

	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 学生の受入れにおける今後の予定や意向（受入れ地域）</li> <li>③ 受入れ地域の拡大に向けた方策（本事業のモデル構築について）</li> <li>④ 受入れ側用実習プログラムについて</li> </ul> <p>(4) 閉会</p>
--	--

### (3) 第3回検討委員会

#### 【開催概要】

開催目的	取組内容の情報提供及び次年度以降の方向性に関する検討
開催日時	2025年3月14日（金）9：00～11：00
開催方法	オンライン（Zoom）
開催内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 開会</li> <li>(2) 本調査研究事業に関する報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>① フォーラムの開催結果</li> <li>② 学生向けのアンケート調査結果</li> <li>③ 養成校教員向けのアンケート調査結果</li> <li>④ プログラム作成マニュアル</li> <li>⑤ 今後の計画</li> </ul> </li> <li>(3) 意見交換 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 過去1～2年間の取組に対する感想や今後の考え</li> <li>② 民間運営型人材育成プログラムの開発・展開可能性について</li> <li>③ 「北海道地方部におけるインターンシップ受け入れプログラム作成マニュアル」について</li> </ul> </li> <li>(4) 閉会</li> </ul>

## 第3章 道内社会福祉士を対象とした調査

### 1. 調査概要

ソーシャルワーク実習の受入れの現状や課題を把握し、地方部での学生の受入れを促進するための対応策を検討することを目的に、北海道内の社会福祉士を対象としたアンケート調査を実施した。

#### 【実施概要】

実施期間	2024年8月19日（月）～2024年9月25日（水）
配布方法	郵送 （道内の社会福祉法人、地域包括支援センター、自治体福祉課に郵送し、所属する社会福祉士への協力依頼を行った。）
回収方法	郵送またはオンライン回答
配布数	1,049件
回収数	<b>社会福祉士からの回答：274件</b> 組織からの回答「社会福祉士は所属していない」：116件 その他（組織からの回答「社会福祉士は所属しているが、育休中のため回答不可」等）：4件
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 回答者の基本情報</li><li>・ 実習指導者講習会の受講状況</li><li>・ 過去5年間の実習受入れ実績、実習プログラムの準備</li><li>・ 実習生受入れの意義・負担</li><li>・ 実習生受入れに関する回答者個人の考え</li><li>・ 道内地方部における実習に対する認識</li></ul>

## 2. 調査結果

### (1) 調査結果のまとめ

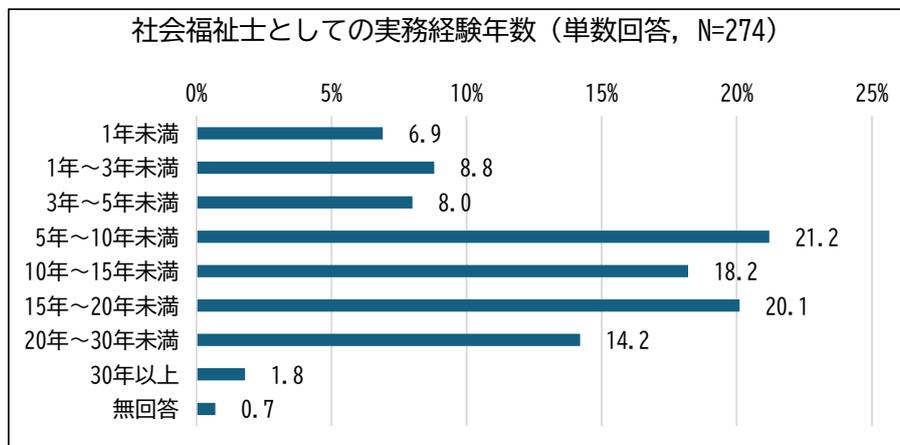
#### 【アンケート調査結果のまとめ】

- ・ 社会福祉士養成課程におけるソーシャルワーク実習の受入れに社会福祉士実習指導者講習会の受講が必要であることは、7割以上が「知っている」と回答している。ただし、札幌市では「受講済み」の者が6割強であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では「未受講で今後も受講予定なし」が6割強であった。
- ・ 受け入れる際の負担は、「担当業務と実習指導の両立」が8割程度で最も多かった。過去5年間に実習受入れ実績がない事業所では、次いで「実習プログラムの作成」が8割弱となっている。
- ・ 社会福祉士個人の考えを地域別に見ると、「受け入れたいが、学生の指導ができるか心配」や「受け入れたいが、周りの支援をもらえるか心配」という回答が、札幌市よりも札幌圏以外の道内市町村で多くなっている。
- ・ また、「自分の勤務先や町にPRできることや学びに値することがない」という回答は、札幌市では「とても思う」が0.0%、「やや思う」が2.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では「とても思う」が2.0%、「やや思う」が11.8%となっており、受入れに対する不安や自信の無さがうかがえる。

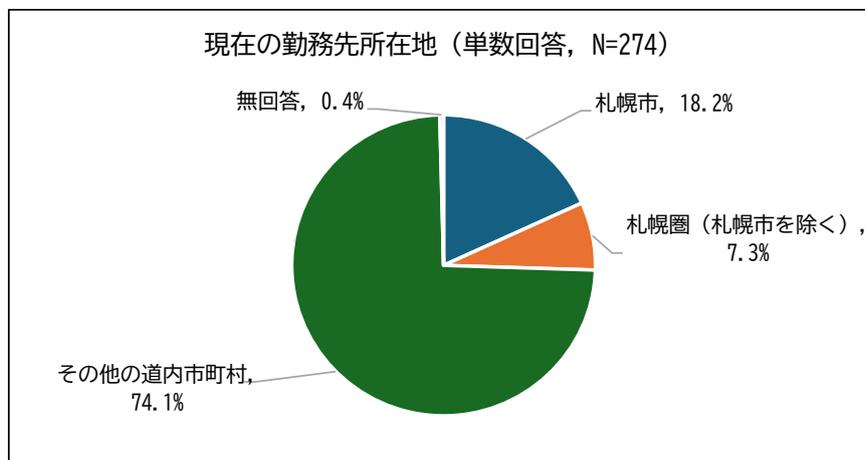
### (2) 主な調査結果

#### ①回答者の基本情報

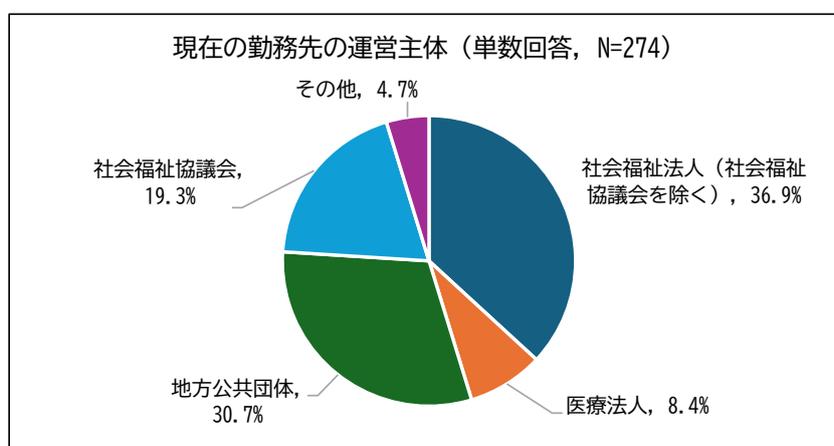
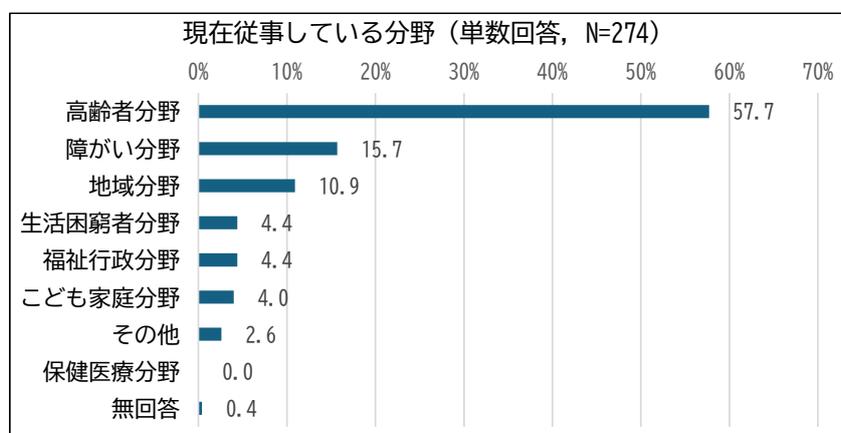
回答者の基本情報について、社会福祉士としての実務経験年数は、「5年～10年未満」が21.2%で最も多く、次いで「15年～20年未満」が20.1%となっている。



現在勤務している事業所等の所在地は、札幌圏以外の道内市町村が 74.1%となっている。  
 ※札幌圏とは、札幌市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、小樽市、岩見沢市を指す。

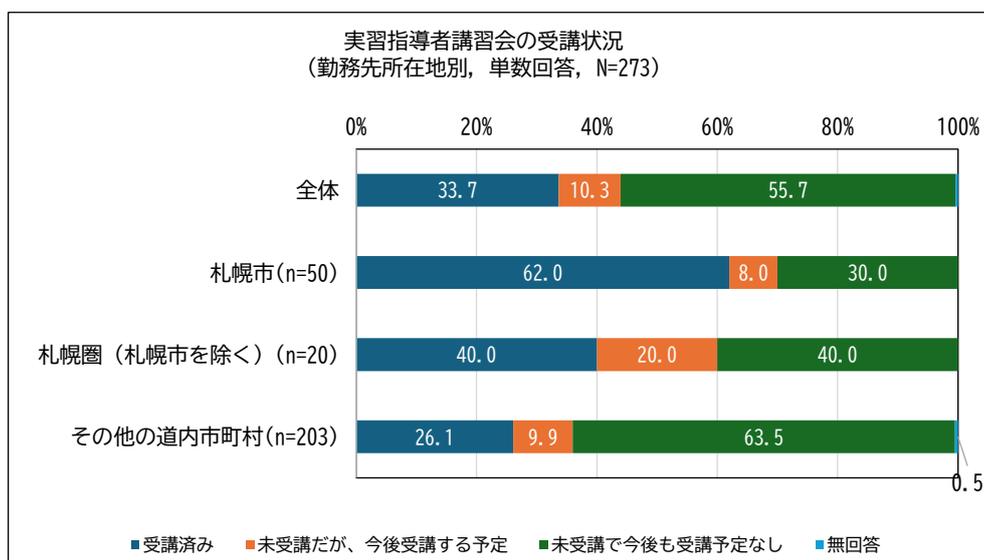


従事している分野は、「高齢者分野」が 57.7%で最も多く、次いで「障がい分野」が 15.7%となっている。現在の勤務先の運営主体は、「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」が 36.9%で最も多く、次いで「地方公共団体」が 30.7%となっている。

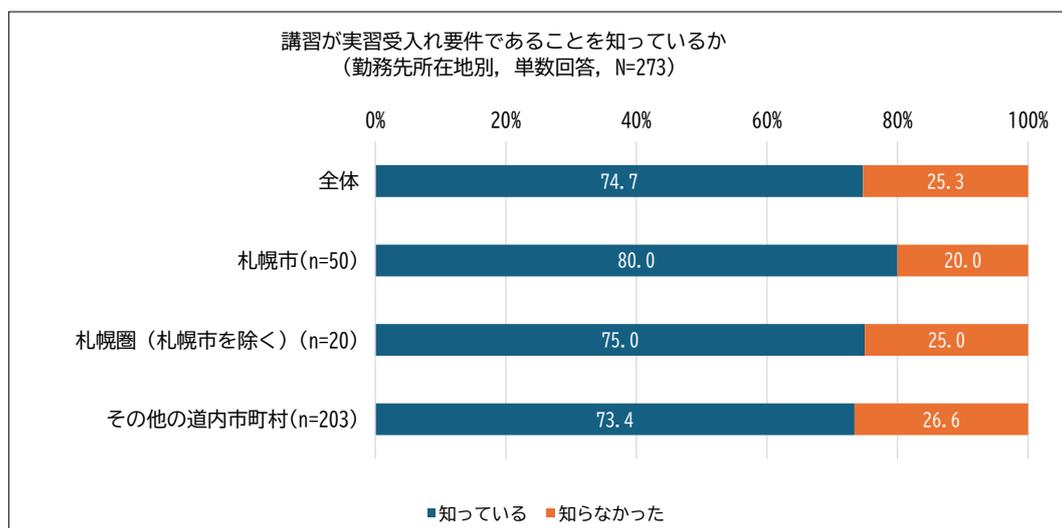


## ②実習指導者講習会の受講

社会福祉士実習指導者講習会について、勤務先所在地別に見ると、札幌市では「受講済み」の者が6割強であったが、札幌圏以外の道内市町村では3割弱にとどまり、「未受講で今後受講予定なし」が6割強であった。

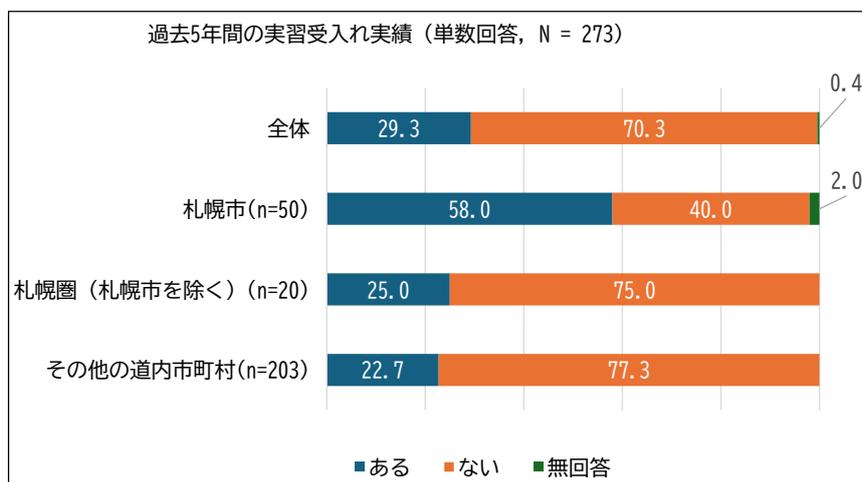


社会福祉士養成課程のソーシャルワーク実習を受け入れるためには、当該講習の受講が要件となっていることについては、いずれの地域でも7割以上が「知っている」と回答した。

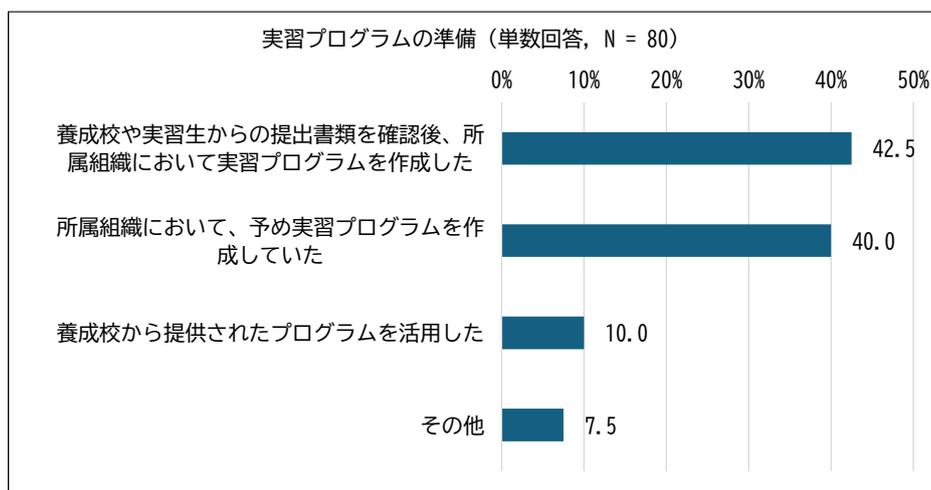


### ③過去5年間の実習受入れ実績、実習プログラムの準備

現在の勤務先における過去5年間の相談援助実習（旧カリキュラム）またはソーシャルワーク実習（新カリキュラム）の受入れ実績について、札幌市では「ある」が58.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では22.7%となっている。

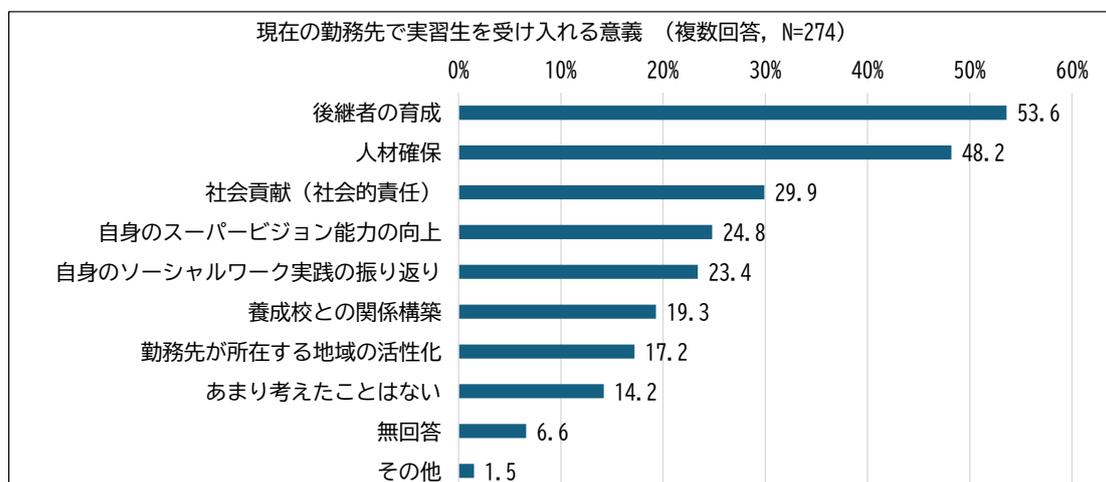


過去5年間に実績があった場合の実習プログラムの準備については、「養成校や実習生からの提出書類を確認後、所属組織において実習プログラムを作成した」が42.5%、「所属組織において、予め実習プログラムを作成していた」が40.0%となっている。

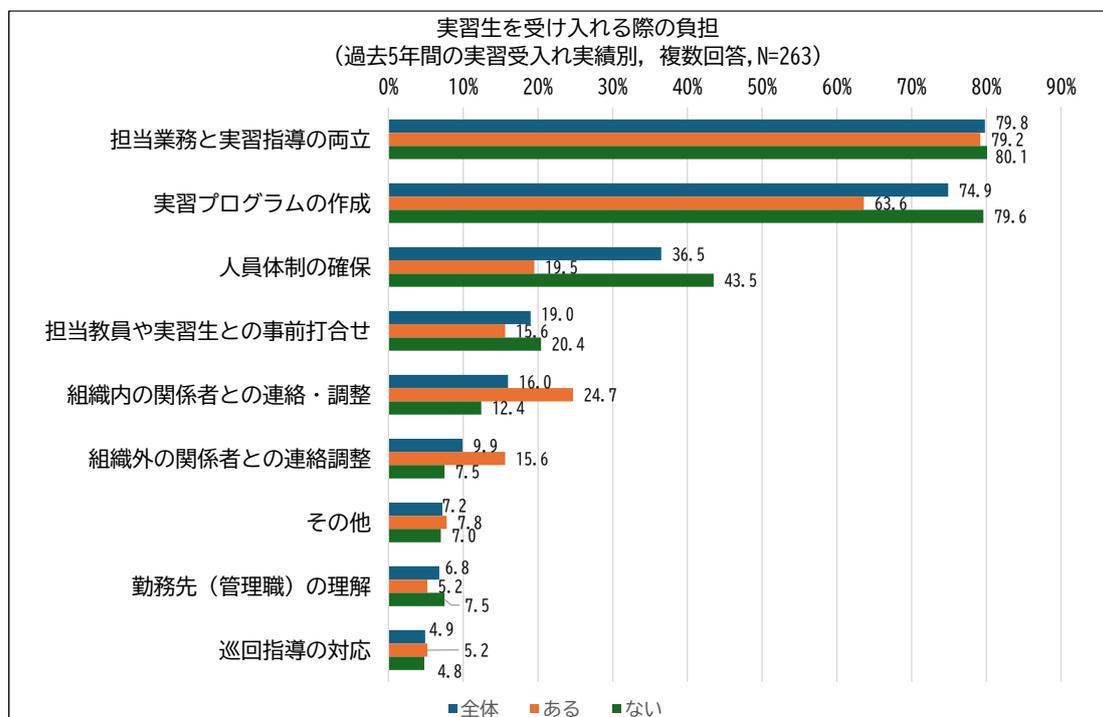


#### ④実習受入れの意義・負担

現在の勤務先で実習生を受け入れる意義について、「後継者の育成」が53.6%で最も多く、次いで「人材確保」が48.2%となっている。

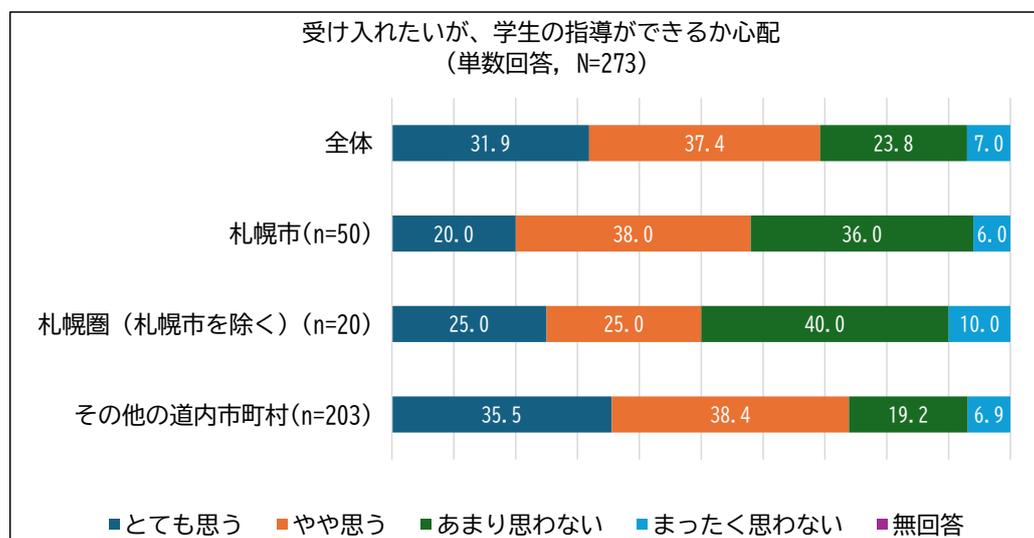
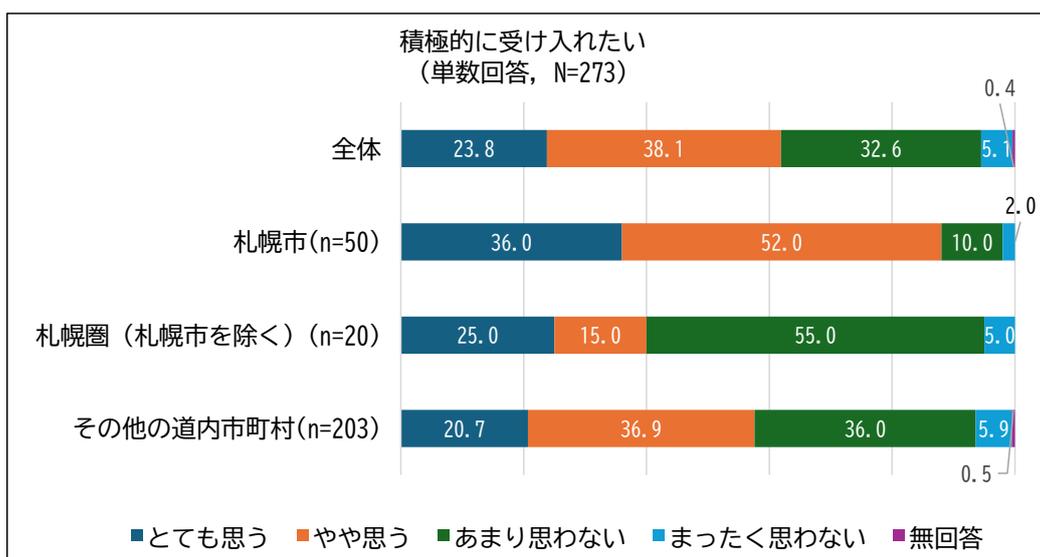


受け入れる際の負担について、「担当業務と実習指導の両立」が8割程度で最も多い。過去5年間に実習受入れ実績がない事業所では、次いで「実習プログラムの作成」が79.6%、「人員体制の確保」が43.5%となっている。



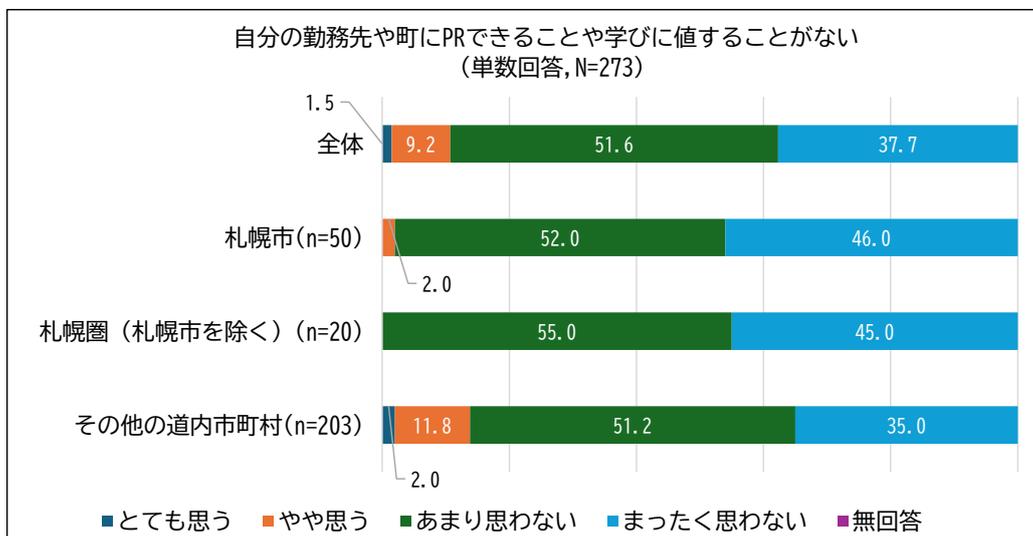
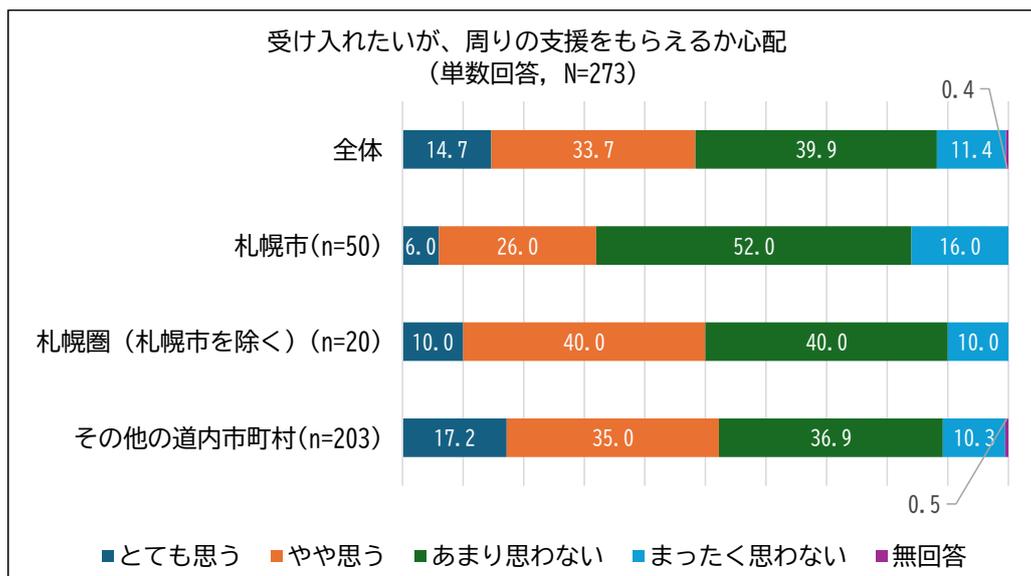
### ⑤実習受入れに対する回答者個人の考え

「積極的に受け入れたい」について、札幌市では「とても思う」が36.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では20.7%となっている。「受け入れたいが、学生の指導ができるか心配」について、札幌市では「とても思う」が20.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では35.5%となっている。



「受け入れたいが、周りの支援をもらえるか心配」について、札幌市では「とても思う」が6.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では17.2%となっている。

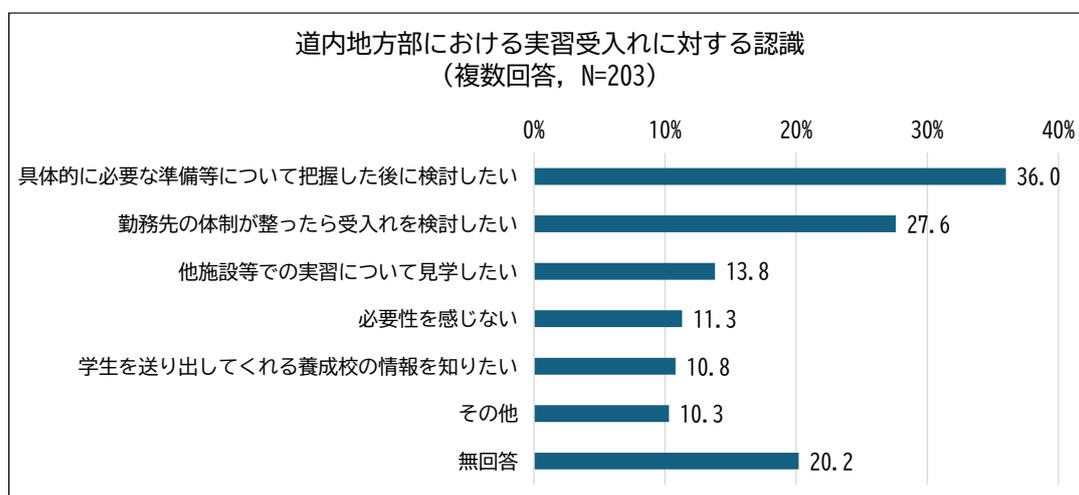
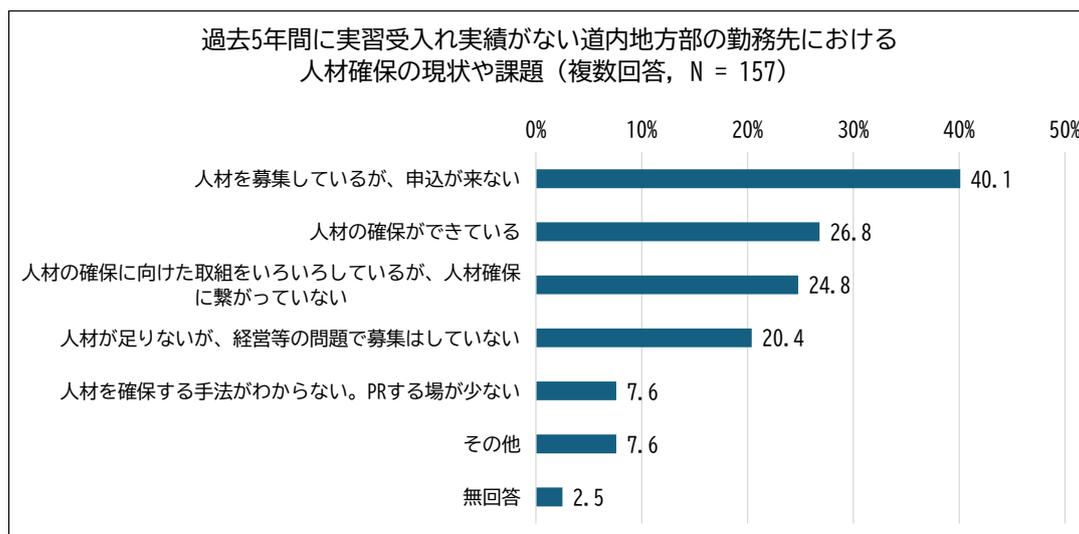
「自分の勤務先や町にPRできることや学びに値することがない」について、札幌市では「とても思う」が0.0%、「やや思う」が2.0%であるのに対し、札幌圏以外の道内市町村では「とても思う」が2.0%、「やや思う」が11.8%となっている。



## ⑥道内地方部における実習に対する認識

過去5年間に実習受入れ実績がない道内地方部における人材確保の現状や課題について、「人材を募集しているが、申込が来ない」が40.1%で最も多くなっている。

道内地方部における社会福祉実習の受入れについて、「具体的に必要な準備等について把握した後に検討したい」が36.0%で最も多く、次いで「勤務先の体制が整ったら受入れを検討したい」が27.6%となっている。



## 第4章 道内養成校の学生を対象とした調査

### 1. 調査概要

学生のソーシャルワーク実習に対する認識を明らかにし、地方部における実習の実施にあたっての課題や対応策を検討するため、道内の社会福祉士・精神保健福祉士養成校の学生を対象にアンケート調査を実施した。

#### 【実施概要】

実施期間	2024年12月12日（木）～2025年2月14日（金）
実施方法	WEB調査フォームの配布、オンラインによる回答 ※教員経由で配布
回収数	96件
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 回答者の基本情報</li><li>・ 進路選択で重視した項目</li><li>・ 地方での実習等の大学選択への影響</li><li>・ 社会福祉の学びについて</li><li>・ 道内地方部での実習等参加条件</li><li>・ ソーシャルワーク実習経験</li><li>・ 進路希望</li><li>・ 道内地方部での就職意向</li></ul>

## 2. 調査結果

### (1) 調査結果のまとめ

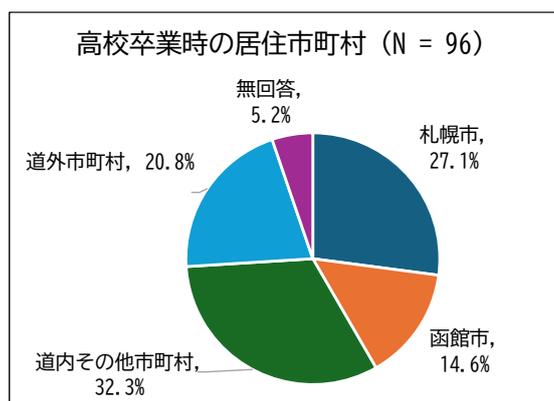
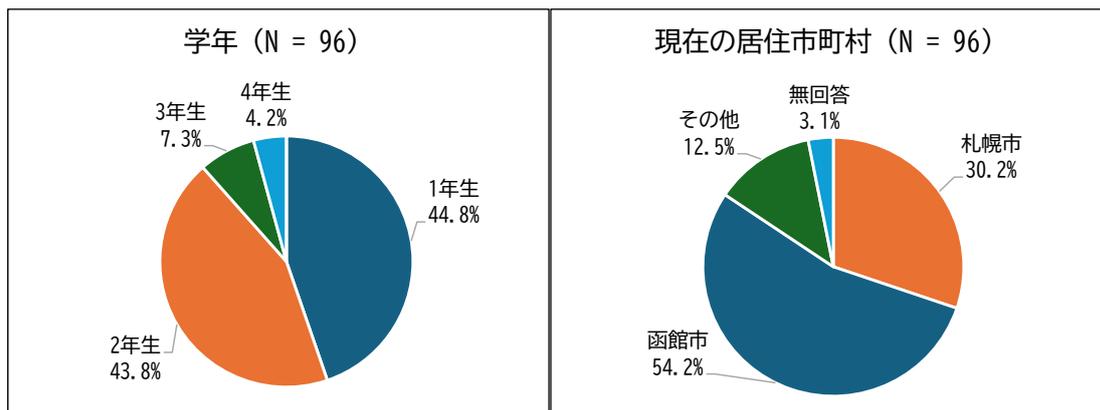
#### 【アンケート調査結果のまとめ】

- ・ 養成校学生向けアンケートにおいて、「道内地方部で滞在型の体験をしながらソーシャルワーク実習やインターンシップができるカリキュラムがあることがわかった場合、その大学を選択する可能性が高まったか」について、高校卒業時に札幌市か函館市に居住していた者では「可能性が高まったと思う」または「可能性が少し高まったと思う」が6割強となっている。
- ・ 道内地方部におけるソーシャルワークの実習やインターンシップに参加する条件については、「交通費や滞在費の支援がある」(70.8%)が最も多く、次いで「国家資格対応のソーシャルワーク実習の単位として認められる」(66.7%)、「大学の独自科目の単位として認められる」(45.8%)となっている。
- ・ 卒業後の道内地方部での就職について、「就職したい」または「どちらかといえば就職したい」と回答したのは、高校卒業時の居住市町村が札幌市では2割弱、函館市では5割、道内その他市町村では5割強、道外市町村では2割となっている。「まだわからない」という回答は、高校卒業時の居住市町村が札幌市の場合、4割強となっている。
- ・ 卒業後の道内地方部での就職について、「まだわからない」理由としては、「地方の魅力的な点も自分には合わない点もどちらも実際に体感できたから」「地方部と都市部での福祉職ができることなどの違いをまだあまり把握していないから」等があった。

## (2) 主な調査結果

### ①回答者の基本情報

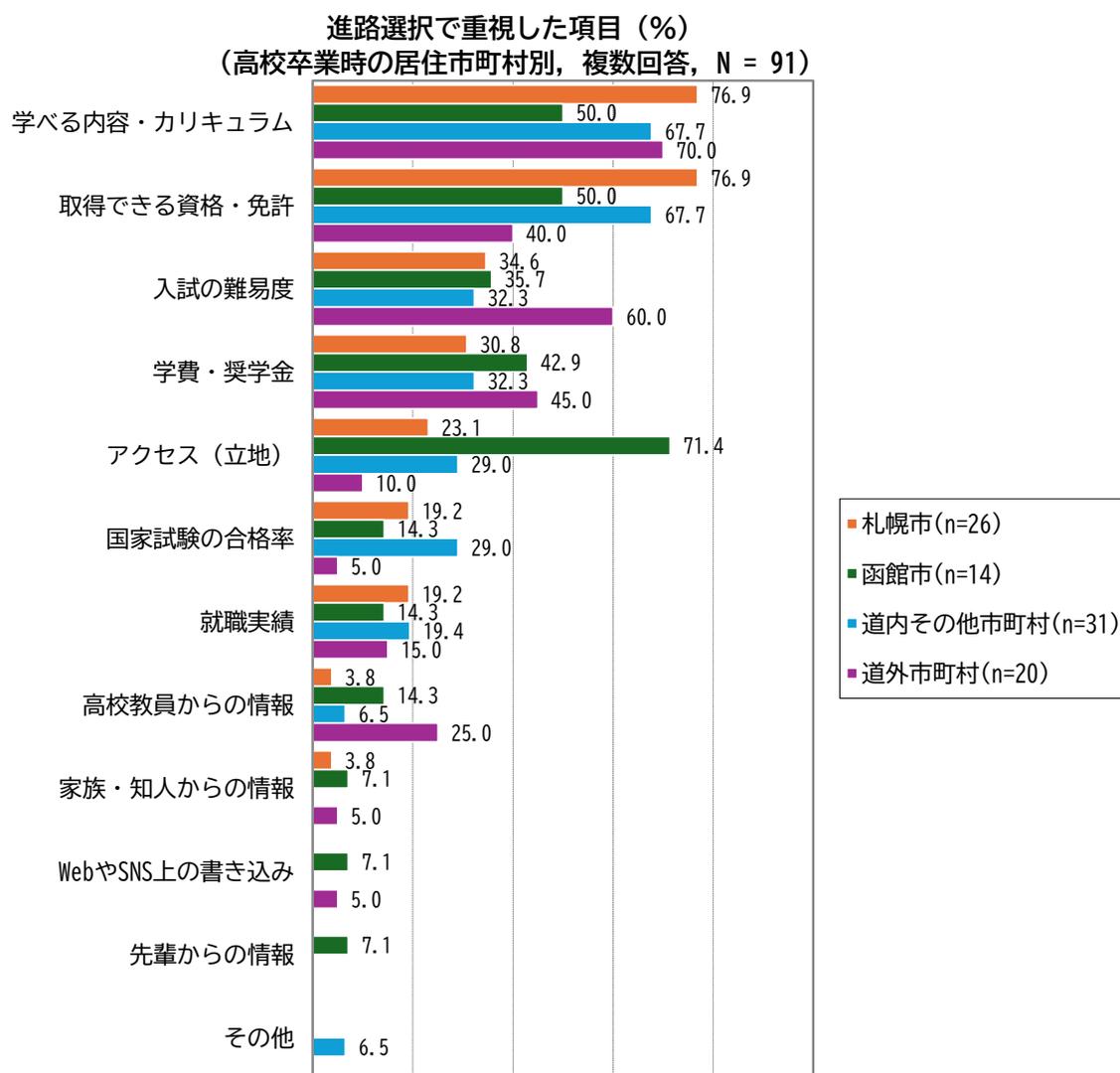
学年は、「1年生」が44.8%、「2年生」が43.8%となっている。現在の居住市町村は「函館市」(54.2%)が最も多く、次いで「札幌市」(30.2%)となっている。高校卒業時の居住市町村は、札幌市、函館市以外の「道内その他市町村」(32.3%)が最も多く、次いで「札幌市」(27.1%)となっている。



## ②進路選択で重視した項目

進路選択で重視した項目について、高校卒業時の居住市町村別に見ると、札幌市と道内  
 その他市町村では、「学べる内容・カリキュラム」と「取得できる資格・免許」が7割弱  
 ～8割弱で最も多かった。

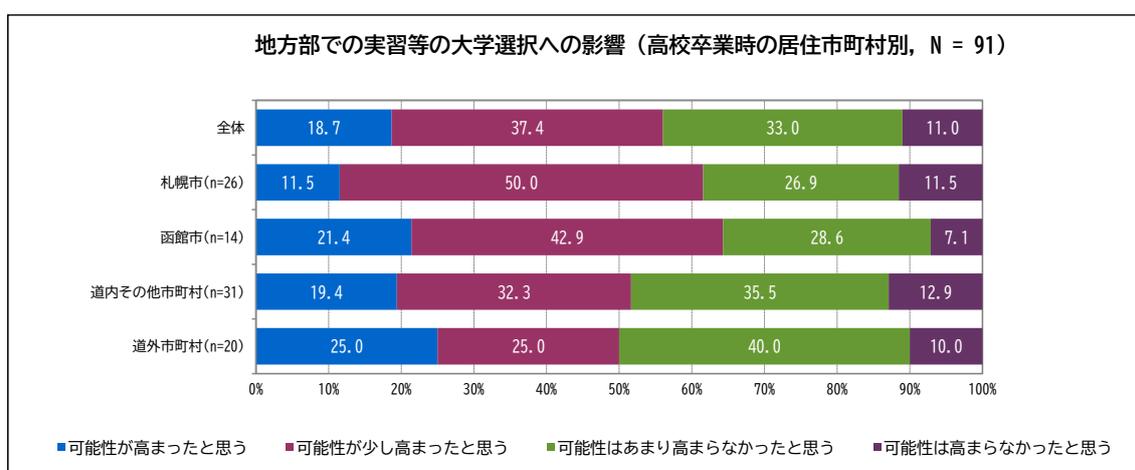
函館市では「アクセス（立地）」が7割強で最も多く、次いで「学べる内容・カリキュ  
 ラム」と「取得できる資格・免許」が5割となっている。道外市町村では、「学べる内  
 容・カリキュラム」が7割強で最も多く、次いで「入試の難易度」が6割となっている。



### ③地方での実習等の大学選択への影響

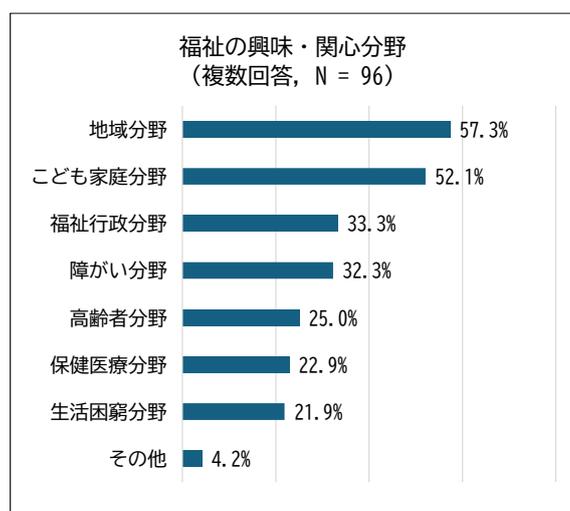
「道内地方部で滞在型の体験をしながらソーシャルワーク実習やインターンシップができるカリキュラムがあることがわかった場合、その大学を選択する可能性が高まったか」について、全体では「可能性が高まったと思う」または「可能性が少し高まったと思う」が5割強となっている。

高校卒業時の居住市町村別にみると、札幌市と函館市では「可能性が高まったと思う」または「可能性が少し高まったと思う」が6割強となっている。道内その他市町村と道外市町村では5割強となっている。

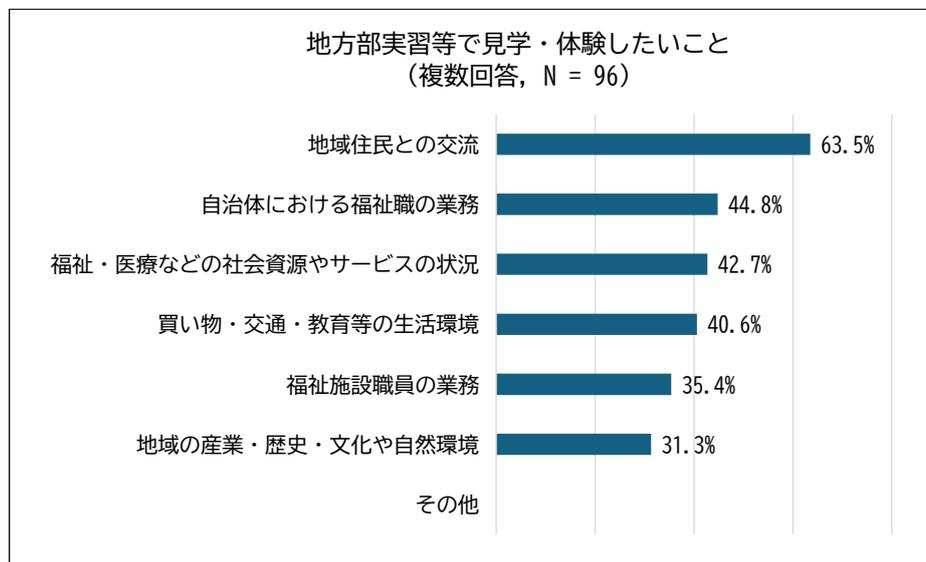


### ④社会福祉の学びについて

興味・関心がある分野について、「地域分野」(57.3%) が最も多く、次いで「こども家庭分野」(52.1%) となっている。

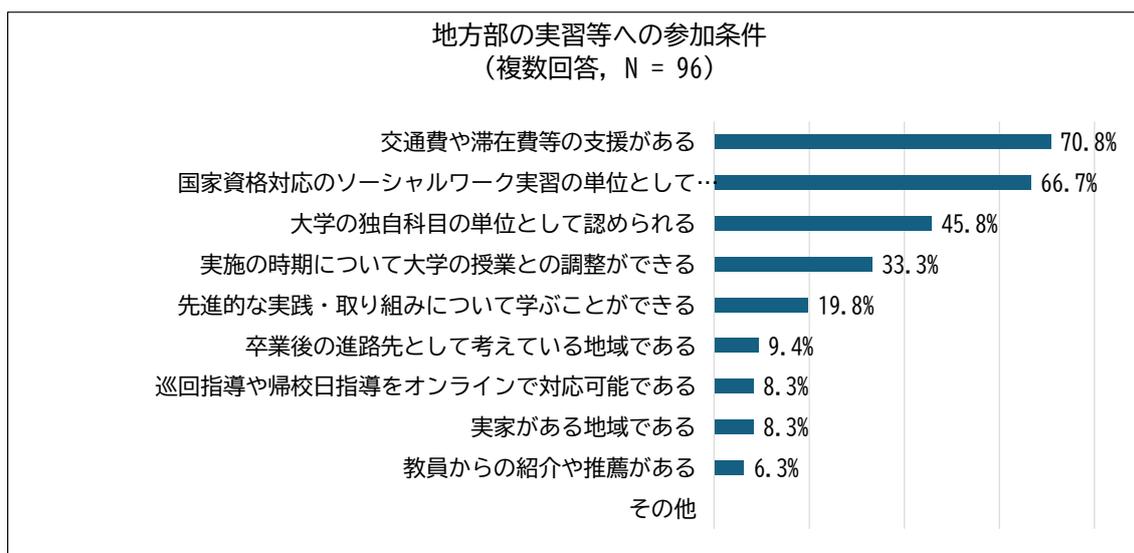


道内地方部におけるソーシャルワークの実習やインターンシップで見学・体験したいことについて、「地域住民との交流」(63.5%)が最も多く、次いで「自治体における福祉職の業務」(44.8%)となっている。



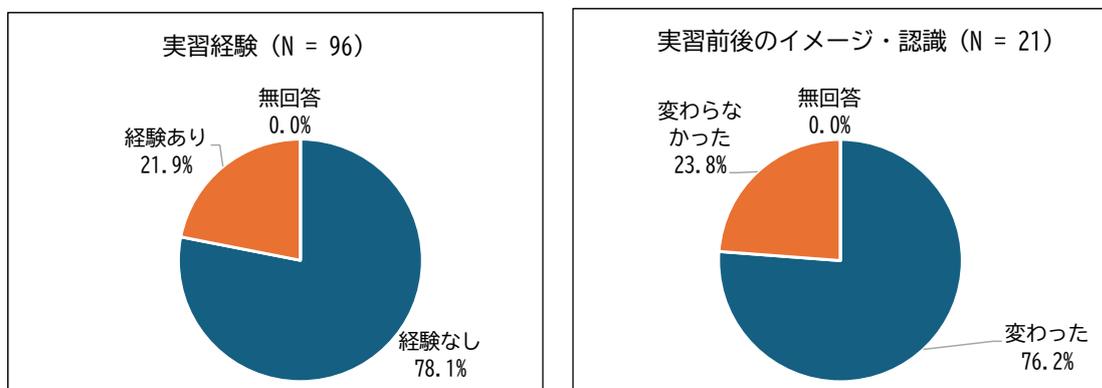
#### ⑤道内地方部での実習等参加条件

道内地方部におけるソーシャルワークの実習やインターンシップに参加する条件については、「交通費や滞在費の支援がある」(70.8%)が最も多く、次いで「国家資格対応のソーシャルワーク実習の単位として認められる」(66.7%)、「大学の独自科目の単位として認められる」(45.8%)となっている。



## ⑥ソーシャルワーク実習経験

実習経験ありは21.9%であり、そのうち、実習前後における実習に対するイメージ・認識が「変わった」のは76.2%であった。

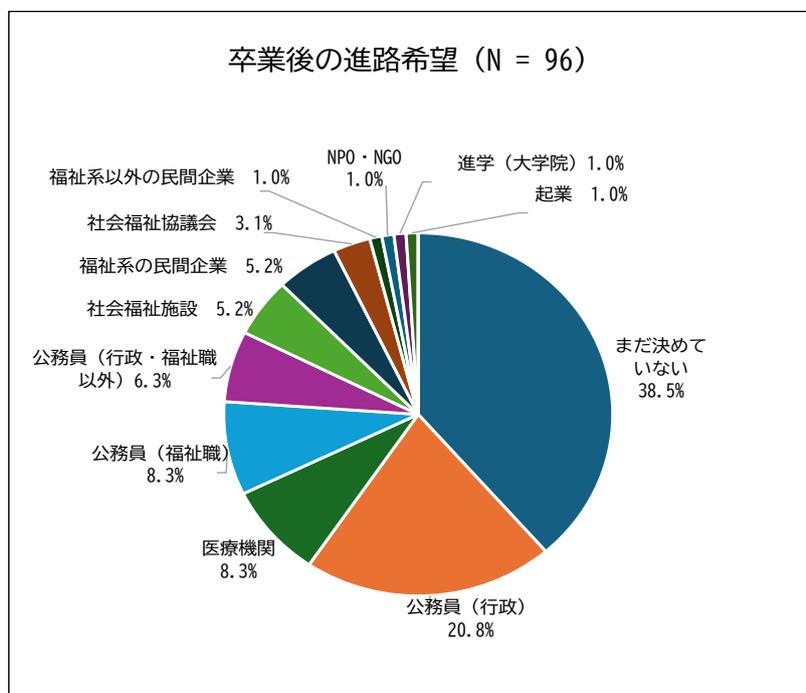


実習の前後でイメージ・認識が変わった点については、以下の回答があった。

- ・ 実習に行って、職員も利用者も明るく元気に活動していて驚いた。
- ・ できた・できなかったの結果だけではなく、過程や考察を評価してくれた。
- ・ 分野横断が多いということ。地域全体で福祉分野における課題を解決しようとするところ。
- ・ 医療ソーシャルワーカーは患者の話を聞いてあげることがメインだと思っていたが、実際はそれよりも看護師や医師との連携や、施設とのミーティングが多かった。
- ・ 実習前は地域の過疎化やコミュニティの減少などの解決策はないと考えていたが、工夫さえすれば改善できるかもしれない。

## ⑦進路希望

卒業後の進路希望について、「まだ決めていない」(38.5%)が最も多く、次いで「公務員(行政)」(20.8%)となっている。



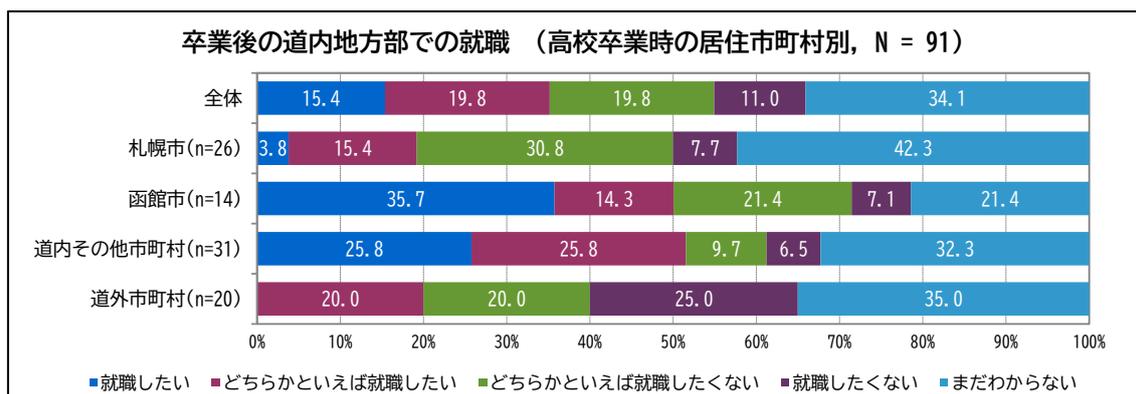
「まだ決めていない」または「公務員(行政)」の回答理由は、以下のようになっている。

まだ決めていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年次の実習を通して分野を選択する予定であるから。</li> <li>・ 福祉職の公務員かソーシャルワーカーか迷っているから。</li> <li>・ 大学に入る前はこの職業につきたいという明確な目標があったけど、大学に入ってたくさんのかんことを学んで将来に対する視野が広がり、たくさんのかん分野に対して興味が出てきたから。</li> <li>・ 実習を通して現場で働くことの大変さを実感したため、福祉施設で働くことに不安が生まれた</li> <li>・ どのような職種があるのか、まだ調べきれてない</li> <li>・ 福祉系にしようとは思ったが、NPO、福祉施設、公務員等に興味があり、ひとつに定められていないから。</li> </ul>
公務員(行政)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格取得は望んでいるが、それをういた職に就きたいとはまだ考えていないため。</li> <li>・ 福祉専門職として働くのは心身ともに辛そうだから。住民への直接のサポートより、行政の方針に福祉のかんえ方を組み込んで間接的にサポートしたい。</li> <li>・ 地域づくりに携わりたいから</li> </ul>

### ⑧道内地方部での就職意向

卒業後の道内地方部での就職について、「就職したい」または「どちらかといえば就職したい」と回答したのは、高校卒業時の居住市町村が札幌市では2割弱、函館市では5割、道内その他市町村では5割強、道外市町村では2割となっている。

「まだわからない」という回答は、高校卒業時の居住市町村が札幌市の場合、4割強となっている。



回答理由について、就職意向別に見ると以下のようになっている。

<p>就職したい どちらかといえば就職したい</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目につきやすい都市部だけでなく、地方部での経験を積むことで、自分のソーシャルワークへの知識や地域における問題の発見等について役立つかもしれないと考えたから。</li> <li>自分が知らないだけでその地方独自の良さを知ることができるかもしれないから。</li> </ul>
<p>就職したくない どちらかといえば就職したくない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職した最初は実家から職場に通いたいから</li> <li>道外での就職を希望しているため。</li> </ul>
<p>まだわからない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の魅力的な点も自分には合わない点もどちらも実際に体感できたから。</li> <li>地方部と都市部での福祉職ができることなどの違いをまだあまり把握していないから。</li> </ul>

## 第5章 道内養成校の教員を対象とした調査

### 1. 調査概要

令和5年度のアンケート調査では、道内の社会福祉士・精神保健福祉士養成校において、実習科目の責任者またはコーディネートを担う教員を対象に実施し、各養成校における地方部での実習の現状を把握した。令和6年度は、養成に関わる教員全員を対象とし、教員のソーシャルワーク実習に対する認識を明らかにするとともに、地方部での実習実施における課題や対応策を検討するためのアンケート調査を実施した。

#### 【実施概要】

実施期間	2024年12月12日（木）～2025年2月14日（金）
実施方法	WEB調査フォームの配布、オンラインによる回答
回収数	7件
主な調査項目	回答者の基本情報、地方部での実習について、 オンライン指導の経験、地方部でのインターンについて

### 2. 調査結果

#### (1) 調査結果のまとめ

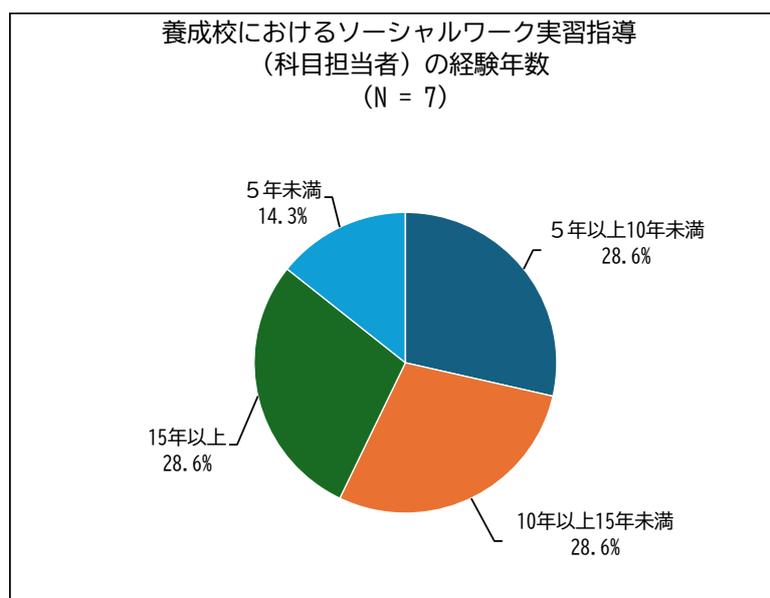
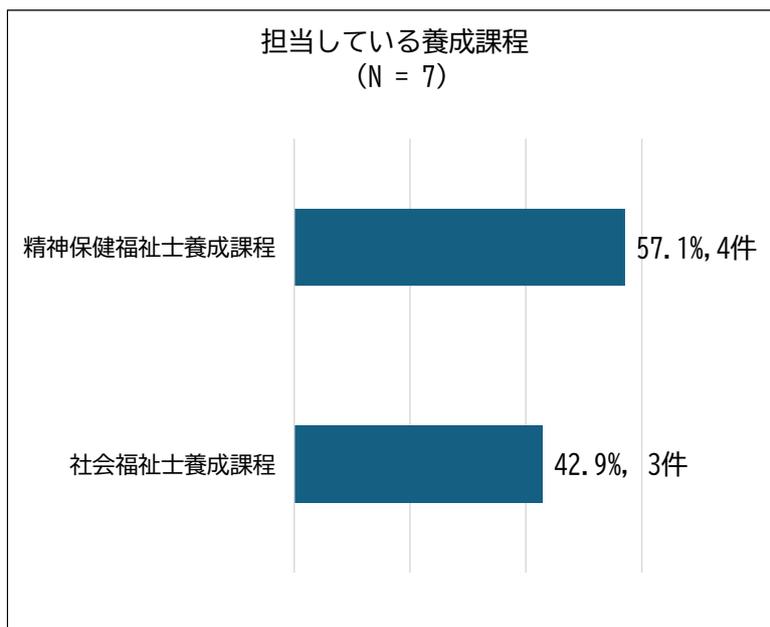
##### 【アンケート調査結果のまとめ】

- ・ 道内地方部でのソーシャルワーク実習を学生に勧めたいかについて、「やや思う」が4割強で最も多い。
- ・ 学生が遠方の地域で実習を希望した場合の教員の負担は、「実習施設の新規開拓」「実習施設の事前打合せ」「実習中の巡回指導」が、いずれでも6割弱となっている。
- ・ コロナ収束後、実習施設が養成校から遠方であることを理由に、巡回指導または帰校日指導をオンラインで実施した経験について「いずれもオンラインで実施したことはない」が6割弱で最も多くなっている。オンラインで指導を実施する場合の懸念事項は、「実習生のインターネット環境の確保」「実習生の情緒的なサポート」がいずれも6割弱となっている。
- ・ 地方部でインターンを行う場合に期待する内容は、「地方部における社会資源の実態の把握」が7割強で最も多く、次いで「地域の実情に応じたソーシャルワーク実践上の課題の発見」「地域住民とのコミュニケーション」「地域の生活環境の理解」がいずれも6割弱となっている。

## (2) 主な調査結果

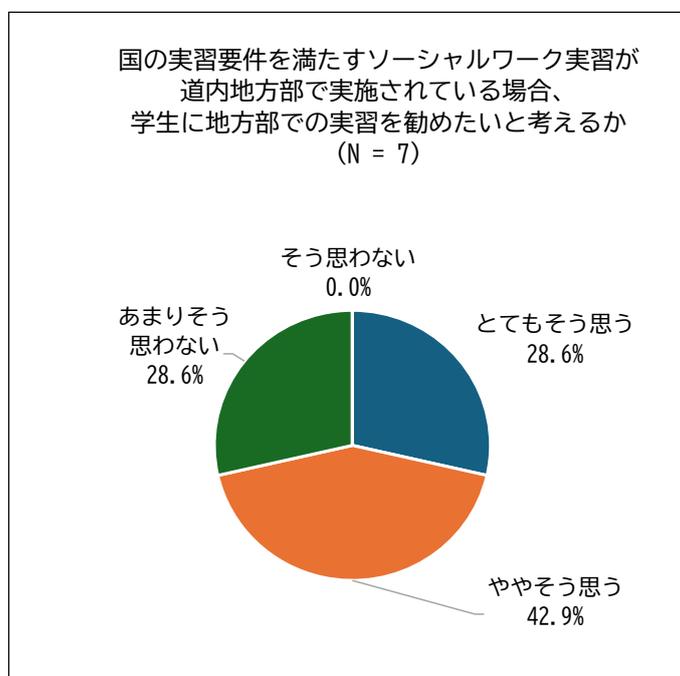
### ①回答者の基本情報

回答者が担当している養成課程は、「精神保健福祉士養成課程」が 57.1%、「社会福祉士養成課程」が 42.9%となっている。養成校におけるソーシャルワーク実習指導（科目担当者）の経験年数は、「5年以上10年未満」「10年以上15年未満」「15年以上」がいずれも3割弱となっている。

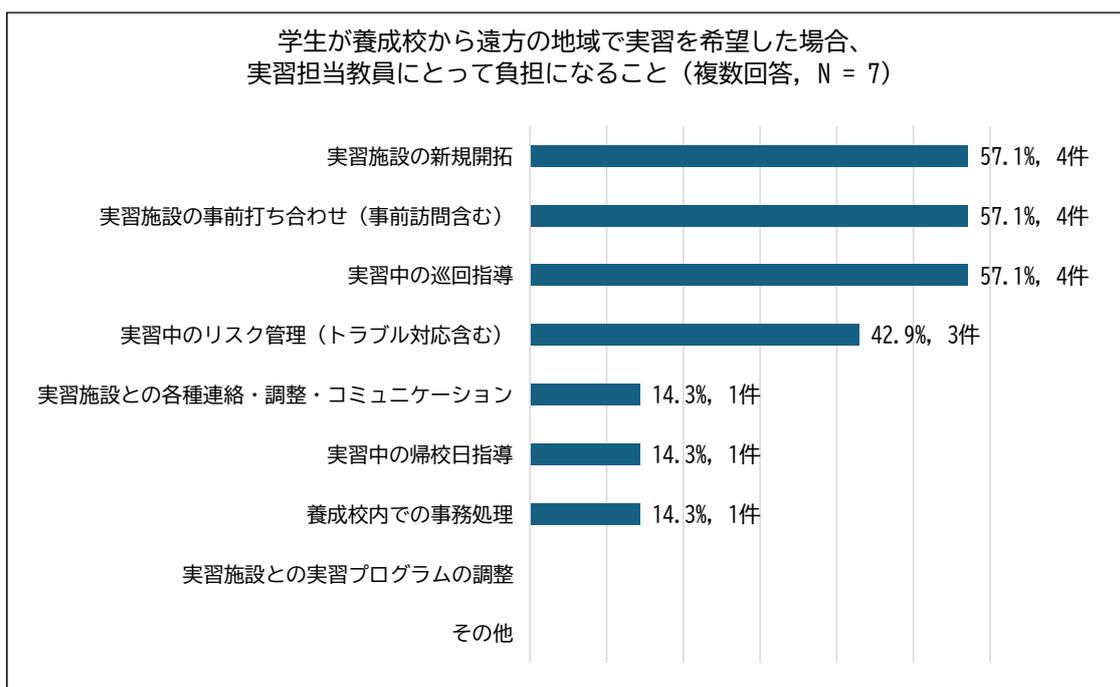


## ②地方部での実習

道内地方部でのソーシャルワーク実習を学生に勧めたいかについて、「ややそう思う」が42.9%で最も多くなっている。

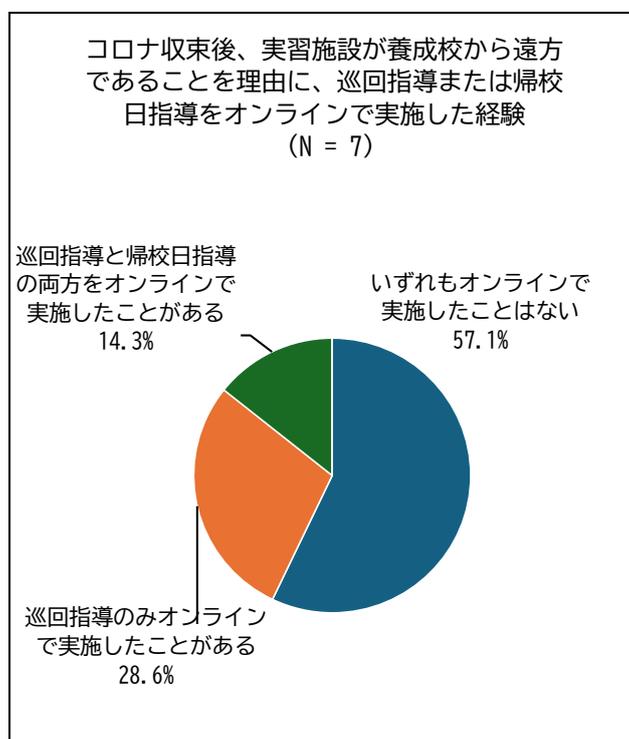


学生が遠方の地域で実習を希望した場合の教員の負担については、「実習施設の新規開拓」「実習施設の事前打合せ」「実習中の巡回指導」が、いずれでも57.1%で最も多くなっている。

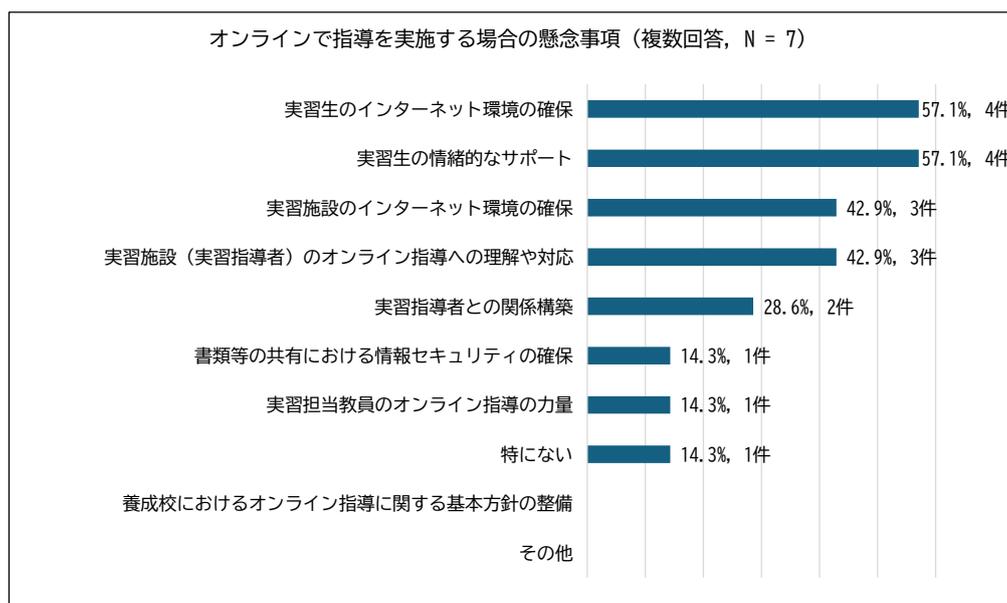


### ③オンライン指導の経験

コロナ収束後、実習施設が養成校から遠方であることを理由に、巡回指導または帰校日指導をオンラインで実施した経験について「いずれもインラインで実施したことはない」が57.1%で最も多くなっている。



オンラインで指導を実施する場合の懸念事項は、「実習生のインターネット環境の確保」「実習生の情緒的なサポート」がいずれも57.1%で最も多くなっている。



#### ④地方部でのインターンシップ

地方部でインターンシップを行う場合に期待する内容は、「地方部における社会資源の実態の把握」が71.4%で最も多く、次いで「地域の実情に応じたソーシャルワーク実践上の課題の発見」「地域住民とのコミュニケーション」「地域の生活環境の理解」がいずれも57.1%となっている。

